

(第3種郵便物認可)

が分かった。鳥根は2020年の肝がん粗死亡率が全国最多で、22年も全国平均を上回っており、同センターは県と結果を共有し、予防や早期発見につなげる施策を検討する。

調査は、県内のがん診療連携拠点病院など6医療機関（松江赤十字病院▽松江市立病院▽県立中央病院▽

60歳(ビール1・5杯相当)病を合併する患者は36

2022年肝がん粗死亡率

1位	長崎県	28.8人
2位	山口県	27.5人
3位	和歌山県	27.0人
4位	大分県	26.8人
5位	徳島県	26.2人
6位	山梨県	25.5人
7位	佐賀県	25.3人
8位	広島県	25.1人
9位	宮崎県	25.0人
10位	高知県	24.9人
14位	鳥根県	24.2人
19位	鳥取県	21.9人
47位	東京都	14.7人
全国平均		19.4人

※人口10万人当たり

の改善を進めたい」と話した。

死亡者数を人口で割った肝がん粗死亡率(人口10万人当たり)は、鳥根は20年が全都道府県で最多の31・3人となり、22年は24・2人で全国平均(19・4人)を上回った。

(原曉)

鳥根3、鳥取10市町「非課税」

障害者相談事業 7市町調査中

鳥根県		鳥取県	
松江市	なし	鳥取市	あり
浜田市	なし	米子市	なし
出雲市	あり	吉野市	あり
益田市	調査中	倉吉市	なし
大田市	あり	境港市	あり
安来市	あり	美郷町	あり
津和野市	なし	若狭町	あり
雲南町	なし	智頭町	あり
雲出町	なし	八頭町	あり
奥出雲町	なし	三朝町	あり
飯南町	調査中	湯梨浜町	あり
川本町	調査中	琴浦町	あり
美郷町	調査中	北栄町	あり
南郷町	調査中	日吉津村	なし
津和野町	調査中	大山町	なし
吉賀町	調査中	南部町	なし
海士町	なし	伯耆町	なし
西ノ島町	なし	日南町	なし
知夫村	なし	日野町	なし
隠岐の島町	調査中	江府町	なし

「課税」「非課税」の誤認の有無

自治体が社会福祉法人などに委託する障害者の相談事業が消費税の課税対象だったにもかかわらず非課税対象にしていた問題で、山陰両県38市町村のうち少なくとも鳥根3市、鳥取10市町が同様の状況だったことが29日、山陰中央新報社の取材で分かった。多くの自治体が事業者の修正申告後、補正予算を編成するなどし、延滞税などを追加で支払う予定という。

(取材班)

非課税対象としていたの鳥取、倉吉両市など10市町。鳥根県では出雲、大田、益田市など7市町は調査中。安来の3市で、鳥取県は、



神在みくじの結果を見せ合う餅川、万九千神社

相談事業は生活の場を施設や病院から家庭に移す相談などを行う「一般相談支援事業」と、障害福祉サービスの利用に関わる計画作成などを支援する「特定相談支援事業」、利用者の日常生活上の相談支援を行う「障害者相談支援事業」がある。

一般相談支援と特定相談支援は非課税対象で、障害者相談支援は課税対象。非課税対象にしていた自治体は、相談事業はすべて非課税対象だと誤認したという。自治体の判断に従って納税しなかった社会福祉法人に対し、延滞税などが発生する事態となった。影響額などを自治体で精査している。

非課税対象と誤認した鳥取市は本年度、相談事業を7法人8事業所に計1億1200万円を委託(委託料が少額で課税対象ではない事業所も含む)。修正申告が可能な2018年度から5年分について、法人の税務署への修正申告後、延滞税や消費税分を補正予算案に計上し、法人側に支払う予定。市障がい福祉課の田川新一課長は「今後は関係法令や通知をしっかりと確認し、同様の事案が起らないようにしたい」とした。同じく「非課税の認識だった」とした大田市地域福祉課の中尾裕之課長は「課税部分は市で負担する方針」と話した。

出雲市ではすでに状況を確認し、延滞税分など関連する約3900万円の補正予算案を12月定例市議会に提出した。

事業者がと